

# ケインズの政策は有効か

平山健二郎

2008年秋以降世界は百年に一度と言われるほどの不況に突入し、その対策として多くの国で財政支出の拡大が行われました。G20諸国は平均でGDPの2%にも及ぶ財政支出の拡大を行ったそうです（英Economist誌2009年9月24日）。もし乗数効果が2倍ならば、この財政拡大は4%のGDP拡張効果を持つこととなります。このようなケインズの政策は有効なのでしょうか？

最近のマクロ経済学の常識は、「景気対策として有効なのは金融政策であって、財政政策の効果はほとんどない」というものです。実はこれは1960年代の常識とは正反対なのです。この問題を考えるためにケインズ経済学の誕生まで遡って、お話しを進めさせて下さい。

時計の針を80年近く戻して、1930年代前半の世界を想起して下さい。当時、世界は「大恐慌」と言われる不況に襲われていました。よく「大恐慌の原因は暗黒の木曜日と言われる1929年9月に起きたウォール街の株価の暴落だった」と言いますが、株価の暴落は大恐慌の結果であって、原因ではないんですね。時間的順序が逆になっているのは、株式市場が将来を予想して、先回りして動くからです。もちろん1920年代後半のアメリカで株価バブルがあったことは事実ですが、実体経済での生産過剰が根本的原因です。（このあたりの経緯は林敏彦『大恐慌のアメリカ』岩波新書をご覧下さい）

1930年代初頭のフーバー大統領は均衡財政主義者であったのでケインズ的な財政政策を

行いませんでした。当時の経済学では「供給は自らの需要と創り出す」と考えられていました。つまり、供給されたものは需要される、というものです。これは「セイの法則」として知られている命題です。財・サービスが作られると、そのための生産費用の支払いがあり、それが人々の所得になり、その所得が巡り巡って、その財・サービスへの需要になる、というものです。そこに労働市場での価格メカニズムがプラスされると、失業は存在し得ないということになります。フーバー大統領もそのような古典派経済学の考え方にしばられていました。

しかしイギリスの経済学者ケインズは当時主流の古典派経済学では長引く不況、なくならない失業を説明することが出来ないとし、全く新しい体系を『雇用・利子、および貨幣の一般理論』（1936年）で展開しました。不況は労働市場の価格メカニズムの欠陥ではなく、「需要の不足」によってもたらされるということを主張しました。不況を打ち破るには金融政策ではだめで、政府支出を拡大する財政政策が必要だと主張したのです。それはフーバーの次のルーズベルト大統領のTVAなどの財政政策として実行され、大恐慌は快方に向かったというのが、よく指摘される展開です。しかし、その後の研究でアメリカが大恐慌を真に克服したのは第二次世界大戦の戦争特需だったと今では考えられています。

ケインズの経済学はアメリカで熱狂的に受け入れられ、「ケインズ革命」が起きたと言われます。他国でも同様で、第二次世界大戦後は多

くの国で、ケインズの政策を実行し、戦後の反動不況を回避したと言われています。1950～60年代の経済学の常識では「景気の安定化には金融政策よりも、財政政策が効果的だ」というものでした。

ところが1970年代に世界的にインフレが蔓延するにつれ、ケインズ経済学は批判の嵐にさらされました。ケインズ経済学は不況のような状況を想定しているため、物価が持続的に上昇する（つまりインフレ的）経済を説明できませんでした。批判の急先鋒はシカゴ大学のミルトン・フリードマンでした。彼は貨幣数量説を現代化し、マネタリズムの唱者として有名です。マネタリズムはケインズの経済学とは色々な意味で違いがあります。前者は長期的な理論であるのに対し、ケインズ経済学は短期を問題にしています。ケインズは市場メカニズムが必ずしも機能しないことを重要視しましたが、マネタリズムにおいては「長期的には市場がすべてを解決する」という古典派経済学的な立場でした。

またマネタリズムの名の通り、マネー（貨幣供給）が重要で、マネーが増えない限り、財政支出を増やしてもGDPは増えないと主張しました。国債発行によって資金を調達し、それを財政拡大に回すと、合理的な国民は将来の増税を見越して今のうちから貯蓄を増やす、すなわち消費を減らすため、財政拡大をちよほど相殺して、政策効果はなくなる、という命題が多く、経済学者に支持されるようになりました。同様の主張が実は19世紀初頭にイギリスの経済学

者リカードによってなされていたため（『経済学および課税の原理』1817）、この命題は「リカードの中立命題」と呼ばれています（等価性定理とも言う）。

一方で1980年代以降、金融政策は利子率という価格の変更が投資や貯蓄の決定に大きな影響を与えるので、総需要のコントロールに有効だという意見が多数派を占めるようになりました。マネタリズムの主張がマクロ経済学の主流となったため、とくに「マネタリズム」という言葉が使われなくなったというデイロングという人の論文があるくらいです（J. B. De Long (2000) 『The Triumph of Monetarism?』 *Journal of Economic Perspectives*, Vol. 14, pp. 83-94）。21世紀に入った頃のマクロ経済学は「新古典派マクロ経済学」とも呼ばれ、市場メカニズムに大きな信頼を置く体系でした。

その流れと呼応するのが米レーガン政権と英サッチャー政権の成功でしょうか。規制緩和をし、なんでも民間と市場に任せればうまく行くという政治哲学が先進各国で受け入れられ、日本でも1980年代には国鉄や電電公社の民営化が進められました。

しかし2007年に始まったアメリカの住宅バブルの破裂とサブプライム・ローン危機で世界経済を支えてきたアメリカの消費が冷え込み、アメリカへの輸出に頼ってきた多くの国の経済も不況に突入しました。人々は一斉に1930年代の大恐慌を連想し、フーバー大統領の失敗の轍は踏むまいと、財政支出拡大に走りまわりました。中国は4兆元に及ぶ景気対策を打ち、そ

の効果はすでに現れて2009年第3四半期は実質GDPが前年比9%程度上昇まで回復しました。

百年に一度と言われる不況に見舞われて、リカードの中立命題を持ち出して財政政策には効果がないと言う人はいないでしょう。すなわち人々は一挙にケインジアンに後戻りしたと言えます。

ただし、ケインズのな財政政策による景気対策は対症療法でしかなく、実体経済そのものが元気になる限り、拡張的財政政策に頼り続けることは出来ません。それは1990年代の日本経済の経験が明らかにしています。当時、景気対策で公共工事等を増やして景気浮揚を図りましたが、それが終わると景気はすぐに息切れしてしまいました。民間部門の活力がよみがえらない限り、景気の本格的回復は見込めません。

したがって私の結論は次のようになります。「世界同時不況の今、ケインズの政策は短期的な対応としては必然であるが、長期的な回復を保証するものではない。」経済学は起きたことの説明はある程度できますが、残念ながら経済学に経済そのものを動かす力はありません。